

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年9月26日
【事業年度】	第41期（自平成22年7月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	シンボ株式会社
【英訳名】	SHINPO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中利明
【本店の所在の場所】	名古屋市名東区若葉台110番地
【電話番号】	052(776)2231
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 水野泰彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市名東区若葉台110番地
【電話番号】	052(776)2231
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 水野泰彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第37期 平成19年6月	第38期 平成20年6月	第39期 平成21年6月	第40期 平成22年6月	第41期 平成23年6月
売上高(千円)	3,682,373	3,363,012	2,843,674	2,697,135	2,844,941
経常利益(千円)	177,632	74,723	78,771	143,209	184,086
当期純損益(千円)	61,711	65,597	89,273	59,791	23,439
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	639,307	639,307	639,307	639,307	639,307
発行済株式総数(株)	6,140,850	6,140,850	6,140,850	6,140,850	6,140,850
純資産額(千円)	2,654,380	2,511,813	2,231,348	2,324,072	2,338,303
総資産額(千円)	3,757,145	4,093,108	3,228,616	3,327,597	3,158,369
1株当たり純資産額(円)	468.95	443.76	394.21	410.60	413.12
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	5.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)
1株当たり当期純損益(円)	10.90	11.59	15.77	10.56	4.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	70.6	61.4	69.1	69.8	74.0
自己資本利益率(%)	2.2	2.5	3.8	2.6	1.0
株価収益率(倍)	-	-	-	17.3	43.7
配当性向(%)	-	-	-	66.3	169.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	169,369	149,440	78,936	225,238	46,652
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	113,190	18,369	50,025	118,190	71,796
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	186,971	107,766	142,393	135,841	115,484
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	519,679	758,518	487,163	694,751	697,716
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	78 [12]	75 [10]	72 [6]	66 [5]	61 [5]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第40期及び第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第37期から第39期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当期純損益及び1株当たり当期純損益における は損失を示しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和46年4月	愛知県名古屋市中区に資本金150万円をもって株式会社エーワイ食機を設立
昭和48年9月	販売能力と機構の充実のため愛知県名古屋市千種区に本社を移転
昭和55年3月	無煙ロースター（モスマック）の販売を開始
昭和55年4月	商号をシンボ株式会社に変更 愛知県春日井市に春日井工場を新設
昭和60年10月	業務の拡大と機構の充実のため、名古屋市名東区に本社を移転
昭和60年11月	新製品開発のため、技術開発部を新設し、各種ロースターの開発を開始
昭和61年7月	埼玉県大宮市（現在さいたま市大宮区）に東京支店を開設
昭和63年12月	アメリカ合衆国カリフォルニア州に「シンポアメリカインク」（資本金10万ドル、当社全額出資）を設立。アメリカ各地へ販売を開始すると共に情報収集の拠点とする
平成元年9月	製造能力強化のため、春日井工場を撤退し愛知県西加茂郡三好町（現在愛知県みよし市）へ名古屋工場を移転
平成3年5月	東京都心の販売基盤を強化するため東京都台東区に東京支店を移転
平成4年6月	札幌市豊平区に札幌支店を開設
平成4年11月	大阪市淀川区に大阪支店を開設
平成5年6月	子会社「シンポアメリカインク」を清算
平成5年9月	東北地方の営業拠点として仙台市太白区に仙台営業所を開設
平成6年11月	ショールーム、倉庫付き事務所として大阪市淀川区に大阪支店を移転
平成7年2月	ショールーム付き事務所として東京都千代田区に東京支店を移転
平成7年9月	埼玉県大宮市（現在さいたま市大宮区）に大宮営業所（平成13年5月に営業所名をさいたま営業所に変更）を開設
	福岡市博多区に福岡営業所を開設
平成9年1月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年7月	石川県金沢市に金沢営業所を開設
平成11年4月	大阪府吹田市に大阪支店を移転
平成12年9月	名古屋工場がISO9001の認証を取得
平成14年3月	金沢営業所を閉鎖
平成15年6月	さいたま営業所を閉鎖 さいたま営業所を東京支店へ統合するため東京都北区に東京支店を移転
平成16年1月	ショールーム付き事務所として札幌市白石区に札幌支店を移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年1月	ISO14001の認証を取得
平成19年9月	札幌支店を北海道支社に名称変更
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場

3【事業の内容】

当社は、無煙ロースターの製造販売及びその附帯工事を内容とした単一事業を営んでおります。

無煙ロースターは食材を更に美味しく焼いて、しかも煙らず、臭わずの快適な環境の中で楽しく食していただくシステム機器であります。

無煙ロースターは2種類に大きく分かれております。

(1) ダクト式無煙ロースター

肉を焼くプレート（網）周辺部に吸気口を設け、焼肉から生じる煙や臭いをファンで吸収し、吸収された煙は床下をはわしたダクト（管）を通じて屋外に排気する機械であります。

(2) ノンダクト式無煙ロースター

煙や臭いを吸気口から吸収するのは同じですが、床下をはわすダクトは不要でファンはロースター内部に内蔵し、油煙を吸収し、脱臭装置で煙や臭いを除去した上で室内に排気する機械であります。

当社の主要な品目別内容は次のとおりであります。

品目	主要製品
製品	ダクト式無煙ロースター及びノンダクト式無煙ロースター
部材品	無煙ロースターの部材品（ロストル、焼網、セラミック炭等）
据付工事	無煙ロースターのトータルシステム設計と据付工事
その他内装工事	焼肉店の内装工事
商品	焼肉店関連商品（ロストル、焼網用の洗浄機等）

なお、当社はグループを構成する関係会社及び関連当事者がありません。

4【関係会社の状況】

当社は、関係会社がありませんので、該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
61 [5]	37.7	8.57	5,267

（注）1．従業員は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3．当社は、無煙ロースターの製造販売及びその附帯工事を内容とした事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、緩やかではあったが企業収益が回復基調にある中、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び福島第一原発の事故による直接的な被害や、いわゆる自粛ムードによる消費の低迷、原発停止による電力供給不足、また震災復興のための財政負担増懸念などにより、経済情勢の先行きは不透明な状況となっております。

焼肉業界におきましても、震災の影響などにより雇用・所得環境への不安が高まり、消費者の生活防衛意識は根強く外食を手控える傾向が続いているところに、牛肉のメニュー表示問題やユッケによる食中毒の発生により消費者の焼肉店に対する不信感が高まり、業界を取り巻く経営環境は、極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況において当社は、基本理念である「私たちは、私たちの幸せをお客様と共有するために良い仕事をする、良い商品を作る、最善のサービスをする。そしてお客様のニーズに応え、お客様が繁栄されるお手伝いをします。」の原点に立ち返り、競合他社とは一線を画した製品・サービスの差別化に努め「シンボ」ブランドの一層の強化を図ってまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は2,844百万円（前期比5.5%増）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費において、海外進出のための広告活動費用や震災義援金支出等が発生したものの、売上高の増加に伴い、営業利益は180百万円（前期比18.7%増）、経常利益は184百万円（前期比28.5%増）となりました。

また、特別利益において、退職金規程の改訂に伴い退職給付制度改定益95百万円を計上した一方、特別損失において、厚生年金基金脱退拠出金149百万円、投資有価証券評価損45百万円を計上した結果、当期純利益は23百万円（前期比60.8%減）となりました。

なお、当社は、無煙ロースターの製造販売及びその附帯工事を内容とした事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ2百万円増加し、当事業年度末は697百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、46百万円の増加（前事業年度は225百万円増）となりました。その主な要因は、税引前当期純利益（67百万円）、減価償却費（46百万円）、投資有価証券評価損（45百万円）の収入に対し、退職給付引当金の減少額（102百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、71百万円の増加（前事業年度は118百万円増）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出（24百万円）がありましたが、有形固定資産の売却による収入（100百万円）、投資有価証券の売却による収入（18百万円）があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、115百万円の減少（前事業年度は135百万円減）となりました。その主な要因は、短期借入金の減少（50百万円）、長期借入金の返済（22百万円）、配当金の支払額（39百万円）があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は、無煙ロースターの製造販売及びその附帯工事を内容とした事業の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況については品目別に記載しております。

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前期比(%)
製品	873,135	10.1
据付工事	740,285	2.6
その他内装工事	528,135	27.9
合計	2,141,556	11.1

- (注) 1.上記の金額は販売価格によっております。
 2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度における受注状況を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
製品	866,041	8.7	43,705	11.0
部材品	566,933	7.1	11,909	20.7
据付工事	717,359	1.7	16,655	57.9
その他内装工事	522,243	44.0	2,025	74.4
商品	131,274	22.5	971	79.5
合計	2,803,852	5.1	75,268	35.3

- (注) 1.上記の金額は販売価格によっております。
 2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前期比(%)
製品	871,436	9.9
部材品	570,036	5.4
据付工事	740,285	2.6
その他内装工事	528,135	27.9
商品	135,048	19.3
合計	2,844,941	5.5

- (注) 1.総販売実績に対する輸出高の割合が10%以上の輸出先国はありません。
 2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましては、緩やかな景気回復基調になると思われますが、雇用・所得環境は大きく改善されず消費マインドは依然として厳しい状況で推移するものと見込まれます。

このような厳しい環境の中、当社といたしましては、国内においてはお客様のニーズである、省エネタイプの無煙ロースターの販売拡充を図ってまいります。海外においては、特に中国を最重要市場と捉え、そのために、上海に100%子会社「神府貿易（上海）有限公司」を設立し、またハード面においても中国専用モデルの無煙ロースターを開発し積極的に販売拡充を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 事業内容について

当社の主要事業である無煙ロースターの製造販売事業については、平成13年9月に日本国内において、初めてBSE（牛海綿状脳症）に感染した牛が発見され、消費者の牛肉に対する不安感が増大したことから、当社の主力販売先である焼肉店が多大な影響を受けました。

その後、日本国内で発生したBSEの業績に与える影響は徐々に薄れてきておりましたが、平成15年12月に米国内においてもBSEに感染した牛が発見され、米国产牛肉の輸入禁止措置が平成18年7月まで講じられておりました。その結果、牛肉の価格は高騰し、焼肉店の経営環境は一段と厳しさを増しております。現状では、焼肉店は平成13年当時のような危機的な状態ではありませんが、牛肉のメニュー表示問題、ユッケによる食中毒の発生及び原発事故による牛肉の汚染問題等により消費者の焼肉店に対する不信感が高まると、焼肉店の新規出店や異業種からの参入が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社を取り巻く環境について

競合等の影響について

当社では競合他社に打ち勝つために、品質の向上、メンテナンスサービスの充実に取り組み、より高い付加価値の製品、システムを販売してまいります。競合他社の中には低価格競争のみで販売拡充を図ろうとしているところもあります。また、素材原料の高騰による原価の上昇もあり、低価格化が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

新製品開発への対応について

当社は、環境浄化を目指す企業として活動しております。そして、より高品質、高付加価値の製品、システム開発の創造を実現するために、常に技術と顧客ニーズを的確に把握し、魅力ある製品、システムの開発を行っておりますが、市場や業界のニーズの変化に適切な対応が出来なかった場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任について

当社は、その事業および製品のため、社内で厳しい基準のもとに品質と信頼性の維持確保に努めておりますが、万が一製品が予期せぬ不具合を起こした場合、製造物責任に関する対処あるいはその他の義務に直面する可能性があります。国内外ともPL保険に加入しておりますが、保険で対応出来ない程のコストが発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産について

当社は長年にわたり、自社が製造する製品に関連する多数の特許および商標を保有し、もしくはその権利を取得しています。これらの特許および商標は、当社のこれまでの事業の成長にとって重要だったものであり、その重要性は今後も変わりません。このような知的財産が広範囲にわたって保護出来ないこと、あるいは違法に侵害されることによって、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

保有株式について

当社は、上場および非上場の株式を保有しております。全般的かつ大幅な株価下落が生じた場合には、保有有価証券に評価損が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、品質方針として“お客様の立場で、高付加価値・省エネ・省力化の、使い易く、安全性の高い、高品質な製品を開発し、迅速な納期で、お客様に満足いただける製品を提供する”ことを掲げ、主力製品である「無煙ロースター」の開発ならびに製造を行い、また、“環境浄化指向企業”として、焼肉店・焼鳥店や食材調理工場などから排出される臭気問題を解決する『臭気処理システム』の設計および品質向上に取り組んでまいりました。

今期では、新たなる市場への攻勢を主眼とし、そして、キープコンセプトである「省エネ性」、「使い易さ」、「安全性」を追求した製品開発に取り組みました。

技術開発部の部員数は5名、当事業年度の研究開発費の総額は51,955千円です。

なお、当社は、無煙ロースターの製造販売及びその附帯工事を内容とした事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当事業年度の取り組み成果は、次のとおりです。

1. 中国向け新型無煙ロースター「Gシリーズ」の開発

品質・性能において「MADE IN JAPAN」を掲げ、海外市場、特に中国市場での販売展開をより強化し、かつ海外での調理文化と日本の焼肉文化の両面に合わせた仕様での無煙ロースター開発をおこないました。来期から、「シンボチャイナ」での主力商品として市場投入いたします。

2. 業務用簡易焼き物器「卓上コンロ」の開発

焼肉店舗にて設備投資を抑えた業態をメインターゲットとした製品であり、従来の他社製品よりも「よく焼ける」、「清掃が簡単」という焼き物器の基本を掘り下げ、かつ「美観」にこだわった仕様にて創り上げました。また、焼肉店舗以外でも、居酒屋等の店舗への提案もできる商材としております。平成23年9月より市場投入いたします。

3. 焼鳥器用排煙装置「F2」の開発

従来の焼鳥器用排煙装置に対して、ただ「煙を吸う」機能のみではなく、日常の清掃を簡単にすることでの「安全性の強化」を促し、かつ装置とカウンター越しでのレイアウトを考慮することで、お店と従来客とのコミュニケーションをより良くできるように配慮いたしました。平成23年9月より市場投入いたします。

4. 無煙ロースター機種安全性強化

従来から当社製無煙ロースターでは機械的・電気的安全機構を設けておりますが、近年の製品における安全基準の強化に対応すべく、電子制御に関わる部分に「二重安全機構」の概念と機構を取り入れることで、無煙ロースターのトップメーカーとして製品の更なる安全性の強化を講じました。平成23年9月より市場投入いたします。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当事業年度末の資産合計は、3,158百万円（前事業年度末は3,327百万円）となり、169百万円減少しました。

その要因は、流動資産において現金及び預金が33百万円増加した一方、固定資産において土地が106百万円、投資有価証券が41百万円、繰延税金資産が40百万円減少したことによるものです。

当事業年度末の負債合計は、820百万円（前事業年度末は1,003百万円）となり、183百万円減少しました。

その要因は、流動負債において前受金が23百万円増加した一方、短期借入金50百万円、未払金が37百万円減少したことによるものです。固定負債においては、退職給付引当金が102百万円減少しました。

当事業年度末の純資産合計は、2,338百万円（前事業年度末は2,324百万円）となり、14百万円増加しました。

その要因は、利益剰余金が16百万円減少した一方、その他有価証券評価差額金が30百万円増加したことによるものです。

(2) 経営成績

当事業年度の売上高は、2,844百万円（前期比5.5%増）となりました。

営業利益は、無煙ロースターの販売高・販売台数が増加したため利益率が向上し、180百万円（前期比18.7%増）となりました。経常利益は、解約金収入3百万円、企業年金剰余金2百万円を計上し、184百万円（前期比28.5%増）となりました。

特別利益において退職給付制度改定益95百万円を計上した一方、特別損失において投資有価証券評価損45百万円、厚生年金基金脱退拠出金149百万円を計上しました。

その結果、当期純利益は23百万円（前期比60.8%減）となりました。

売上高について

当事業年度における売上高は、2,844百万円（前期比5.5%増 147百万円増）でありました。当事業年度の焼肉業界におきましては、国内経済の悪化や景気の先行き不安などから消費マインドは後退し、更に、各店舗間において低価格販売競争が激化し、売上、利益面とも低迷し厳しい経営状況が続いております。

このような状況の中ではありますが、当社の主力商品である無煙ロースターは、新規出店や異業種からの参入が若干増加したことにより製品の販売高・販売台数は増加しました。

売上原価及び売上総利益について

当事業年度における売上原価は、1,799百万円（前期比5.6%増 94百万円増）でありました。当事業年度は、原油高による原材料価格の高騰がありましたが、売上高の増加により、当事業年度の売上総利益は1,045百万円（前期比5.3%増 52百万円増）となりました。

販売費及び一般管理費について

販売費及び一般管理費は、864百万円（前期比2.9%増 24百万円増）となりました。増加した要因は、広告宣伝費（前期比21百万円増）、旅費及び交通費（前期比4百万円増）であります。

経常損益について

当事業年度における経常利益は、184百万円（前期比28.5%増 40百万円増）となりました。当事業年度は、営業外収益として受取賃貸料8百万円、解約金収入3百万円、企業年金剰余金2百万円を計上しましたが、営業外費用として投資事業組合運用損5百万円、不動産賃貸費用4百万円を計上しました。

当期純損益について

当事業年度は、特別利益において、退職給付制度改定益95百万円を計上しましたが、特別損失において投資有価証券評価損45百万円、厚生年金基金脱退拠出金149百万円を計上した結果、税引前当期純利益は67百万円となりました。また、法人税、住民税及び事業税を7百万円、法人税等調整額を37百万円計上したことにより、当期純利益は23百万円（前期比60.8%減 36百万円減）となりました。

なお、キャッシュ・フローの分析は、「第2事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」の項目をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備の更新、生産能力の拡充合理化のために必要な設備投資を実施しております。当事業年度は製品の品質向上およびコストダウンを図るために、金型の更新25百万円の投資を行いました。

また、愛知県日進市において保有しておりました遊休土地106,600千円(1,122㎡)を売却しております。

なお、当社は、無煙ロースターの製造販売及びその附帯工事を内容とした事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(注) この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社は、無煙ロースターの製造販売およびその附帯工事を内容とした単一事業を営んでおり、国内に1ヶ所の工場、また6ヶ所に支社、支店、営業所を有している他、保養所を設けております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメントの名称については記載を省略しております。

平成23年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
本社 (名古屋市名東区)	統括業務施設	55,068	-	186,383 (827)	6,915	50,192	298,559	6 [1]
名古屋工場 (愛知県みよし市)	無煙ロースター生産 設備	32,706	274	274,445 (2,406)	2,336	24,279	334,042	12 [2]
東京支店 (東京都北区)	販売設備	1,347	-	-	1,683	286	3,317	14
大阪支店 (大阪府吹田市)	販売設備	433	-	-	1,683	69	2,186	11
名古屋支店 (名古屋市名東区)	販売設備	6,005	-	-	1,313	420	7,739	9 [1]
北海道支社 (札幌市白石区)	販売設備	1,622	-	-	1,683	-	3,305	4
仙台営業所 (仙台市太白区)	販売設備	-	-	-	1,683	38	1,721	2 [1]
福岡営業所 (福岡市博多区)	販売設備	-	-	-	1,683	51	1,735	3
その他 (名古屋市名東区他)	賃貸用マンション他	3,703	-	849 (13)	-	88,074	92,628	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、投資不動産の合計であります。

2. 土地の面積については、()で記載しております。

3. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

5. その他には賃貸用マンションの土地54,991千円(344㎡)、建物33,083千円を含んでおります。

6. 北海道支社は、平成23年7月1日付をもって札幌支店に名称変更いたしました。

7. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

平成23年6月30日現在

名称	台数	期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
什器備品 オフィスコンピュータ関係 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	60カ月	6,356	9,628

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社の設備投資については、今後3年間の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しており、当事業年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメントの名称については記載を省略しております。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
名古屋工場 (愛知県みよし市)	金型	25,000	-	自己資金	平成23年 10月	平成23年 12月	品質の向上を 図るものであ ります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,775,000
計	14,775,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年9月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,140,850	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,140,850	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年8月20日	2,046,950	6,140,850	-	639,307	-	595,887

(注) 上記の増加は、株式分割(1:1.5)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成23年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	9	30	-	-	1,489	1,535	
所有株式数 (単元)	-	3,532	375	20,246	-	-	37,245	61,398	1,050
所有株式数の 割合(%)	-	5.75	0.61	32.98	-	-	60.66	100.0	

(注) 自己株式480,676株は「個人その他」に4,806単元、「単元未満株式の状況」に76株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ヤマタケ総業(有)	愛知県愛知郡長久手町喜婦嶽1112	15,658	25.50
山田 清久	名古屋市名東区	3,907	6.36
竹田 和平	名古屋市天白区	3,000	4.89
シンボ取引先持株会	名古屋市名東区若葉台110	2,848	4.64
(株)百五銀行	三重県津市岩田21-27	1,500	2.44
名古屋中小企業投資育成(株)	名古屋中村区名駅南1-16-30	1,500	2.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	864	1.41
シンボ従業員持株会	名古屋市名東区若葉台110	675	1.10
山田 みさ子	愛知県愛知郡長久手町	663	1.08
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	600	0.98
計	-	31,216	50.83

(注) 1. 上記の他、4,806百株自己株式を所有しております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 480,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,659,200	56,592	-
単元未満株式	普通株式 1,050	-	-
発行済株式総数	6,140,850	-	-
総株主の議決権	-	56,592	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シンボ(株)	名古屋市名東区若葉 台110番地	480,600	-	480,600	7.83
計	-	480,600	-	480,600	7.83

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの状況】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	13	2,457
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	480,676	-	480,676	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、業績を鑑みた安定的な配当を行うことを基本に、配当性向を勘案しております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。現在のところ、年間の当期純利益及び社会情勢等を見極めて剰余金の配当をしておりますので、中間配当は行っておらず、期末配当のみを実施しております。従いまして、当事業年度は、1株当たり7円00銭の配当を実施することに決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術、製造体制を強化し、さらにはグローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額
平成23年9月22日 定時株主総会決議	39,621	7円00銭

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月
最高(円)	490	415	244	215	218
最低(円)	398	232	118	175	111

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	199	203	198	193	198	213
最低(円)	181	181	111	168	185	173

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長		田中 利明	昭和32年12月13日生	昭和51年12月 当社入社 平成2年10月 当社取締役社長室長に就任 平成3年7月 当社取締役営業本部長兼東京支店長に就任 平成8年2月 当社取締役営業本部長兼大阪支店長に就任 平成11年4月 当社常務取締役営業本部長に就任 平成20年5月 当社代表取締役社長に就任(現任) 平成22年7月 株式会社ヤクニツク社外監査役に就任(現任)	(注)2	405
取締役	管理部長	水野 泰彦	昭和29年6月14日生	昭和53年4月 梶田純三税理士事務所入社 平成元年7月 当社入社 平成6年11月 当社総務部次長に就任 平成8年4月 当社経理部部長に就任 平成9年9月 当社取締役管理部経理部長に就任 平成23年7月 当社取締役管理部長に就任(現任)	(注)2	400
取締役	札幌支店長	片岡 光男	昭和40年11月20日生	平成5年12月 当社入社 平成14年4月 当社札幌支店長に就任 平成19年9月 当社取締役北海道支社長に就任 平成23年7月 当社取締役札幌支店長に就任(現任)	(注)2	90
取締役	東京支店長	安藤 紀彦	昭和35年12月22日生	昭和60年7月 当社入社 平成8年2月 当社東京支店長に就任 平成20年9月 当社取締役東京支店長に就任(現任)	(注)2	52
取締役	名古屋支店長	森 竜英	昭和39年11月16日生	平成元年3月 当社入社 平成19年2月 当社名古屋工場長に就任 平成20年7月 当社名古屋支店長に就任 平成20年9月 当社取締役名古屋支店長に就任(現任)	(注)2	313
取締役	生産管理部長兼 海外事業部長	山田 清久	昭和42年8月10日生	平成6年1月 当社入社 平成13年4月 株式会社ミスミへ出向 平成16年9月 当社取締役営業統括部次長に就任 平成19年6月 当社取締役営業統括部次長を辞任 当社資材部資材課長に就任 平成20年7月 当社生産管理部長に就任 平成20年9月 当社取締役生産管理部長に就任 平成23年7月 当社取締役生産管理部長兼海外事業部長に就任(現任) 神府貿易(上海)有限公司董事長に就任(現任)	(注)2	3,907

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		菊田 六郎	昭和10年12月8日生	昭和35年3月 株式会社菊田工務店に入社 昭和61年8月 株式会社菊田工務店代表取締役社長に就任 平成12年7月 当社に入社 平成19年9月 当社監査役に就任 平成21年9月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)3	33
監査役		岡田 勝男	昭和12年12月15日生	昭和36年4月 株式会社高岳製作所入社 平成3年7月 タカックシステム株式会社入社 平成4年10月 有限会社OHK研究所設立 代表取締役社長に就任(現任) 平成6年9月 当社監査役に就任(現任)	(注)3	-
監査役		安田 加奈	昭和44年4月10日生	平成5年10月 センチュリー監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 平成9年4月 公認会計士 登録 平成12年3月 安田会計事務所開業 平成21年9月 当社監査役に就任(現任) 平成22年5月 スギホールディングス株式会社社外監査役に就任(現任)	(注)4	-
監査役		加藤 輝政	昭和18年11月11日生	昭和49年4月 名古屋市工業研究所研究員 平成11年4月 名古屋市工業研究所所長 平成16年5月 財団法人名古屋市工業技術振興協会事務局 局長 平成21年6月 社団法人組込システム技術協会中部支部 事務局長 平成23年9月 当社監査役に就任(現任)	(注)3	-
計						5,200

(注)1. 監査役 岡田勝男、安田加奈、加藤輝政は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年9月22日開催の定時株主総会の終結から2年間
3. 平成23年9月22日開催の定時株主総会の終結から4年間
4. 平成21年9月25日開催の定時株主総会の終結から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

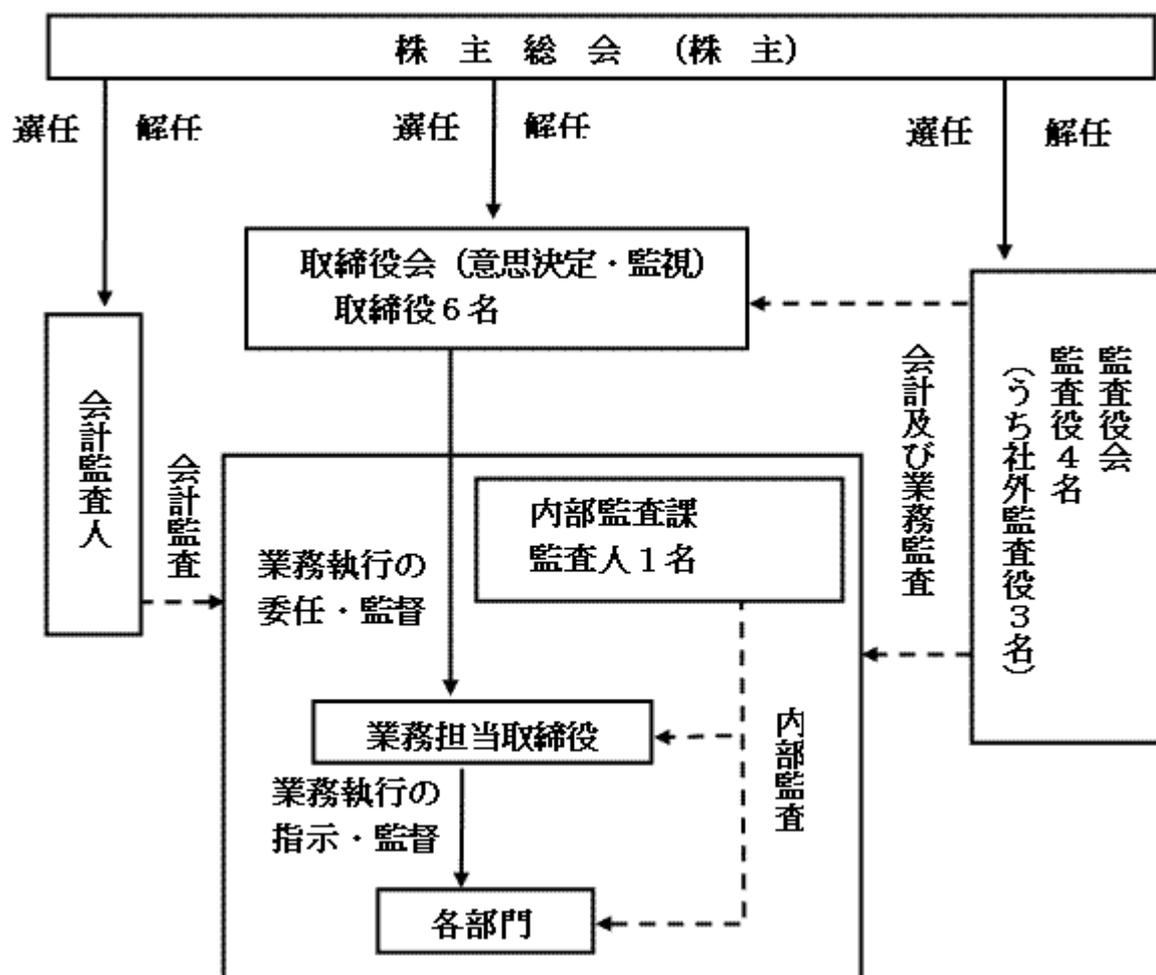
企業統治の体制の概要

(a) 会社の機関の基本説明

当社は取締役、監査役体制を軸に、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。そして、経営の意思決定に関する合議体制として、取締役会を毎月1回開催しております。この取締役会には、監査役も出席し、取締役会のチェック機能の役割も果たしております。監査役会につきましては、社外監査役3名を含む4名で構成され、取締役会と同様に毎月1回開催し、会社の業務運営全般にわたる監査に取り組んでおります。

(b) 会社の機関・内部統制の関係を示す図表

平成23年9月26日現在の当社の機関・内部統制の模式図は次のとおりであります。



(c) 当該企業統治の体制を採用する理由

株主の代理人として選ばれた取締役で構成する取締役会が「株主への義務の履行」「株主の利益」を念頭におき、経営責任及び報告責任を果たすための体制を整備するという、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を具体化できる体制であると考えているためであります。

(d) 内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は、以下のとおりであります。

イ. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役・使用人は企業理念に基づき、法令、定款、社内規程を遵守します。取締役及び使用人が法令・定款等に違反する行為またはおそれを発見した場合の報告体制として、内部監査人1名が、監査役・会計監査人との連携・協力のもと内部監査を実施し、業務の適法・適切な運営と内部管理の徹底を図っております。また、随時、問題点や今後の課題などを社長に報告する体制を整備してまいります。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書（以下、職務執行情報という。）の取り扱いは、当社文書管理規程及びそれに関する各管理マニュアルに従い、適切に保存及び管理（廃棄を含む。）の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程の見直し等を行ってまいります。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理には、法令・規程等を遵守した業務執行ができていないかをチェックするコンプライアンス管理、取引先の与信をチェックする与信管理、それと今後起こるかもしれない不測の事態（地震、火災など。）に対応するための危機管理等があります。

これらのリスク管理は、管理部が管轄し、必要に応じて外部からの情報等を取得して対応しております。

不測の事態が発生した場合は、取締役管理部長指揮下で対策本部を設置し、的確且つ迅速な対応をとることでリスクを最小限にとどめ、損失の拡大を防ぐ体制をとっております。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。

業務の運営につきましては、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び年度総合予算を立案し、全社的な目標を設定しております。また、各部門におきましては、その目標達成に向けて具体策を立案・実行しております。

ホ．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

社外での職務となる営業部スタッフ及び、研究部門である技術開発部のスタッフに関しては、業務日報を社長に、毎日提出する体制の徹底を図っております。

また、内部監査課は各部署の日常的な活動状況を監視するとともに、直接社長に報告する体制をとっております。

その他、法令遵守体制及び問題点の有無を調査検討し、条例等の定期的な確認等も行っており、また適宜、研修会等への参加も実施しております。

ヘ．会社ならびに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、企業集団が存在しないので該当事項はありません。

ト．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役が必要とした場合は、取締役会は監査役と協議の上、監査役の職務を補助する使用人を置くものとしております。

チ．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

使用人の任命、異動、評価、懲戒は、監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保しております。

リ．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

監査役は重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会に出席し、取締役及び使用人から重要事項の報告を受けております。

また、取締役、使用人は重要な会議の開催日時を監査役に連絡し、出席を依頼しております。

ヌ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は文書、資料を閲覧し、必要に応じて取締役、使用人から追加の説明・報告を求めることができる体制をとっております。

(e) リスク管理体制の整備の状況

企業を取り巻く危険やリスクに的確に対処するため、各部署担当者から代表取締役社長までの情報伝達が迅速に行われることをたえず意識し、リスク発生の際には、代表取締役社長自らが陣頭指揮をとり、問題解決に当たるよう努めております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査は、内部監査課が監査方針および内部監査計画に基づき業務全般にわたり、定期的な内部監査を実施しております。また、内部管理体制の整備、運用状況について当社は、社長により指名された内部監査課（1名）によって、定期的に各部門の業務執行が法令、社内規程に違反することなく遂行されているかを監査しております。その監査報告と改善に向けた助言、提言を会計監査人と協議のうえ内部統制部門に対して行っております。監査役も随時内部監査に同行し、内部監査課と連携して業務監査を実施しております。

また監査役は、会計監査人による監査に立会ったり、監査終了時には会計監査人と会社の重要事項等についての情報交換や意見交換を行うなど、監査役と会計監査人で連携し、監査の実効性を高めております。

なお、社外監査役のうち、1名は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社は有限責任 あずさ監査法人による会計監査を受けており、業務を執行した公認会計士は以下の通りであります。

なお、継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため記載しておりません。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名等
指定有限責任社員・業務執行社員 宮本正司	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 岸田好彦	有限責任 あずさ監査法人

上記のほか会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他5名であります。

社外取締役及び社外監査役の状況

有価証券報告書提出日現在の当社の社外監査役は3名であります。なお、社外取締役は選任しておりません。

(a) 社外監査役と当社との関係

社外監査役と当社との間に、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

(b) 社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに当社の考え方

高い独立性及び専門的な知見に基づく、客観的かつ適切な監視監督により、企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っております。

また、期待される監視監督を十二分に果たし、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

なお、社外監査役は必要に応じて会計監査人及び内部監査課を始めとする内部統制部門から報告を受けております。

(c) 社外取締役を選任していない理由

当社が現状の体制を採用している（社外取締役を選任していない）理由としては、監査役設置会社として少数の取締役（6名）による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図る一方で、コンプライアンス体制の確立等経営の適正性及び透明性を高め、効率的な経営を実現してきたことによるものです。また、社外監査役（3名）による客観的・中立的監査のもとで、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

また、当社は、社外監査役による独立・公正な立場での取締役の職務執行に対する有効性及び効率性の検証を行う客観性及び中立性を確保したガバナンス体制を整えており、その上で監査役には株主からの負託を受けた実効性のある経営監視が期待できることから、当面、現状のガバナンス体制を維持することとし、社外取締役は予定しておりません。

役員報酬の内容

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			支給人員(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	96,750	83,400	6,950	6,400	6
監査役 (社外監査役を除く。)	2,740	2,400	200	140	1
社外役員	3,250	3,000	250	-	2

(b) 提出会社役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(c) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

経営環境、業績等を考慮して適切に決定しております。

なお、取締役及び監査役の報酬については平成12年9月の株主総会で決議された範囲内で支給し、取締役分は取締役会にて、監査役分は監査役の協議にて決定しております。

取締役の定数等に関する定款の定め

イ．取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

ロ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任議案について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

ハ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ニ．自己株式の取得決議

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ホ．中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数

16銘柄

貸借対照表計上額の合計額 302,117千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社ヴィア・ホールディングス	100,000	105,500	円滑な取引関係の維持
エスフーズ株式会社	60,000	43,380	円滑な取引関係の維持
株式会社あみやき亭	150	36,075	円滑な取引関係の維持
株式会社サガミチェーン	20,000	11,480	円滑な取引関係の維持
株式会社物語コーポレーション	3,600	11,466	円滑な取引関係の維持
株式会社アトム	30,000	6,630	円滑な取引関係の維持
株式会社百五銀行	15,000	5,745	円滑な取引関係の維持
株式会社十六銀行	15,000	4,740	円滑な取引関係の維持
株式会社T & Dホールディングス	1,300	2,494	円滑な取引関係の維持
株式会社焼肉屋さかい	8,000	880	円滑な取引関係の維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社ヴィア・ホールディングス	100,000	81,300	円滑な取引関係の維持
エスフーズ株式会社	60,000	41,040	円滑な取引関係の維持
株式会社あみやき亭	150	32,280	円滑な取引関係の維持
株式会社物語コーポレーション	10,800	14,709	円滑な取引関係の維持
株式会社サガミチェーン	20,000	10,000	円滑な取引関係の維持
株式会社アトム	30,000	7,890	円滑な取引関係の維持
株式会社百五銀行	15,000	4,875	円滑な取引関係の維持
株式会社十六銀行	15,000	3,750	円滑な取引関係の維持
株式会社T & Dホールディングス	1,300	2,476	円滑な取引関係の維持
株式会社焼肉屋さかい	8,000	600	円滑な取引関係の維持

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の 株式	40,265	23,690	480	2,649	2,830

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	17,000	-	16,000	-
合 計	17,000	-	16,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度、当事業年度ともに該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度、当事業年度ともに該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は財務報告の信頼性を高めるために会計監査の質を確保することは、非常に重要であると考えております。現在、監査日数・監査項目等様々な要素を考慮の上、適切な監査報酬を決定する方針としております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）及び当事業年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するため、外部の専門機関が主催するセミナーへ必要に応じて参加しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	872,686	905,710
受取手形	77,056	83,968
売掛金	331,391	332,381
商品及び製品	3,248	4,512
仕掛品	19,523	21,930
原材料及び貯蔵品	109,600	120,140
前払費用	1,679	1,710
繰延税金資産	47,138	47,626
その他	23,119	13,519
貸倒引当金	480	1,660
流動資産合計	1,484,964	1,529,840
固定資産		
有形固定資産		
建物	375,830	377,715
減価償却累計額	273,065	282,538
建物(純額)	102,764	95,176
構築物	43,057	43,057
減価償却累計額	36,529	37,346
構築物(純額)	6,528	5,710
機械及び装置	4,499	4,499
減価償却累計額	4,153	4,225
機械及び装置(純額)	346	274
工具、器具及び備品	503,622	532,448
減価償却累計額	425,890	457,109
工具、器具及び備品(純額)	77,732	75,338
土地	568,279	461,679
リース資産	19,659	24,987
減価償却累計額	1,585	6,005
リース資産(純額)	18,073	18,982
有形固定資産合計	773,725	657,161
無形固定資産		
ソフトウェア	949	725
電話加入権	4,295	2,839
無形固定資産合計	5,244	3,564

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	741,408	699,835
長期貸付金	9,800	8,600
破産更生債権等	17,631	13,274
繰延税金資産	145,619	104,801
投資不動産	97,905	97,905
減価償却累計額	6,915	9,831
投資不動産(純額)	90,990	88,074
保険積立金	9,218	9,220
差入保証金	22,935	22,569
会員権	38,500	38,500
その他	2,500	1,100
貸倒引当金	14,940	18,174
投資その他の資産合計	1,063,663	967,801
固定資産合計	1,842,633	1,628,528
資産合計	3,327,597	3,158,369
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,567	56,157
短期借入金	1 470,000	1 420,000
1年内返済予定の長期借入金	22,000	-
リース債務	4,140	5,072
未払金	196,606	158,753
未払費用	25,846	23,984
未払法人税等	9,426	8,512
未払消費税等	8,432	9,335
前受金	9,053	32,165
預り金	9,455	9,766
賞与引当金	12,200	12,200
役員賞与引当金	7,200	7,400
その他	859	857
流動負債合計	833,789	744,205
固定負債		
リース債務	14,685	15,207
退職給付引当金	109,388	7,375
役員退職慰労引当金	28,370	34,910
資産除去債務	-	3,423
長期預り保証金	17,292	14,944
固定負債合計	169,736	75,860

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
負債合計	1,003,525	820,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	639,307	639,307
資本剰余金		
資本準備金	595,887	595,887
資本剰余金合計	595,887	595,887
利益剰余金		
利益準備金	159,826	159,826
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	77,992	61,810
利益剰余金合計	1,337,819	1,321,637
自己株式	188,075	188,077
株主資本合計	2,384,939	2,368,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,866	30,451
評価・換算差額等合計	60,866	30,451
純資産合計	2,324,072	2,338,303
負債純資産合計	3,327,597	3,158,369

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
売上高		
製品売上高	792,910	871,436
商品売上高	167,280	135,048
原材料売上高	602,564	570,036
工事売上高	1,134,380	1,268,420
売上高合計	2,697,135	2,844,941
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	3,167	2,960
当期製品製造原価	442,853	469,713
製品期末たな卸高	2,960	4,334
原材料評価損	1,649	3,437
製品売上原価	444,710	471,777
商品売上原価		
商品期首たな卸高	194	288
当期商品仕入高	125,597	96,952
商品期末たな卸高	288	178
商品売上原価	125,503	97,062
原材料売上原価	326,860	306,705
工事売上原価	807,917	924,345
売上原価合計	1,704,991	1,799,890
売上総利益	992,144	1,045,051
販売費及び一般管理費		
販売手数料	6,792	6,368
運賃及び荷造費	6,019	5,803
広告宣伝費	17,710	39,453
貸倒引当金繰入額	-	4,413
役員報酬	83,895	88,800
役員賞与引当金繰入額	7,200	7,400
役員退職慰労引当金繰入額	7,436	6,540
給料及び賞与	281,531	279,077
賞与引当金繰入額	10,740	10,980
退職給付費用	41,296	25,573
法定福利費	32,261	37,122
旅費及び交通費	48,648	53,180
租税公課	9,018	8,905
地代家賃	32,768	32,308
減価償却費	7,828	10,257
研究開発費	47,645	51,955
その他	199,352	196,471
販売費及び一般管理費合計	840,146	864,613
営業利益	151,997	180,437

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
営業外収益		
受取利息	1,118	681
受取配当金	4,949	3,303
受取賃貸料	8,514	8,382
解約金収入	-	3,200
企業年金剰余金	-	2,027
その他	2,317	978
営業外収益合計	16,900	18,572
営業外費用		
支払利息	5,659	4,270
投資事業組合運用損	8,489	5,707
不動産賃貸費用	9,089	4,946
貸倒引当金繰入額	2,450	-
営業外費用合計	25,688	14,924
経常利益	143,209	184,086
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,770	-
投資有価証券売却益	-	1,720
退職給付制度改定益	-	95,639
特別利益合計	1,770	97,360
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,833
投資有価証券売却損	7,286	4,370
投資有価証券償還損	4,381	-
固定資産売却損	-	2 6,600
固定資産除却損	-	3 5,202
投資有価証券評価損	92,534	45,060
厚生年金基金脱退拠出金	-	149,826
減損損失	4,050	-
特別損失合計	108,252	213,892
税引前当期純利益	36,726	67,555
法人税、住民税及び事業税	7,000	7,000
法人税等調整額	30,064	37,115
法人税等合計	23,064	44,115
当期純利益	59,791	23,439

【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)		当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	315,844	71.7	358,958	75.7
労務費		73,029	16.6	60,544	12.8
経費		51,429	11.7	54,312	11.5
当期総製造費用		440,302	100.0	473,814	100.0
期首仕掛品たな卸高		247		245	
期末仕掛品たな卸高		245		3,049	
他勘定振替高	3	-		1,297	
他勘定受入高	4	2,548		-	
当期製品製造原価		442,853		469,713	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)		当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	
1 原価計算の方法 総合原価計算制度を採用しております。		1 原価計算の方法 同左	
2 経費の主な内訳 減価償却費	31,629千円	2 経費の主な内訳 減価償却費	33,381千円
3		3 他勘定振替高の内訳 広告宣伝費	1,297千円
4 他勘定受入高の内訳 貯蔵品より振替	2,548千円	4	

【原材料売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)		当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料仕入高より振替		325,801	99.7	305,052	99.5
荷造運賃		1,058	0.3	1,653	0.5
原材料売上原価		326,860	100.0	306,705	100.0

【工事売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)		当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
工事材料費		97,011	12.3	102,386	11.1
工事外注費		674,359	85.2	798,363	86.4
荷造運賃		20,059	2.5	23,198	2.5
当期総工事費用		791,429	100.0	923,947	100.0
期首仕掛品たな卸高		35,766		19,278	
期末仕掛品たな卸高		19,278		18,881	
工事売上原価		807,917		924,345	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	639,307	639,307
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	639,307	639,307
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	595,887	595,887
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	595,887	595,887
資本剰余金合計		
前期末残高	595,887	595,887
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	595,887	595,887
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	159,826	159,826
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	159,826	159,826
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,200,000	1,100,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	100,000	-
当期変動額合計	100,000	-
当期末残高	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	53,497	77,992
当期変動額		
別途積立金の取崩	100,000	-
剰余金の配当	28,301	39,621
当期純利益	59,791	23,439
当期変動額合計	131,490	16,182
当期末残高	77,992	61,810
利益剰余金合計		
前期末残高	1,306,329	1,337,819
当期変動額		
剰余金の配当	28,301	39,621
当期純利益	59,791	23,439
当期変動額合計	31,490	16,182
当期末残高	1,337,819	1,321,637

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
自己株式		
前期末残高	188,062	188,075
当期変動額		
自己株式の取得	12	2
当期変動額合計	12	2
当期末残高	188,075	188,077
株主資本合計		
前期末残高	2,353,462	2,384,939
当期変動額		
剰余金の配当	28,301	39,621
当期純利益	59,791	23,439
自己株式の取得	12	2
当期変動額合計	31,477	16,184
当期末残高	2,384,939	2,368,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	122,113	60,866
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,246	30,415
当期変動額合計	61,246	30,415
当期末残高	60,866	30,451
評価・換算差額等合計		
前期末残高	122,113	60,866
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,246	30,415
当期変動額合計	61,246	30,415
当期末残高	60,866	30,451
純資産合計		
前期末残高	2,231,348	2,324,072
当期変動額		
剰余金の配当	28,301	39,621
当期純利益	59,791	23,439
自己株式の取得	12	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,246	30,415
当期変動額合計	92,723	14,231
当期末残高	2,324,072	2,338,303

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	36,726	67,555
減価償却費	39,578	46,829
減損損失	4,050	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,962	4,413
賞与引当金の増減額（ は減少）	200	-
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	835	200
退職給付引当金の増減額（ は減少）	5,210	102,012
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	6,316	6,540
受取利息及び受取配当金	6,068	3,984
投資事業組合運用損益（ は益）	8,489	5,707
支払利息	5,659	4,270
投資有価証券評価損益（ は益）	92,534	45,060
投資有価証券売却損益（ は益）	7,286	2,649
投資有価証券償還損益（ は益）	4,381	-
固定資産除売却損益（ は益）	-	11,802
厚生年金基金脱退拠出金	-	149,826
売上債権の増減額（ は増加）	81,049	15,209
たな卸資産の増減額（ は増加）	29,875	21,268
仕入債務の増減額（ は減少）	935	2,410
未払消費税等の増減額（ は減少）	874	903
その他	81,564	29,080
小計	228,818	202,211
利息及び配当金の受取額	6,068	3,984
利息の支払額	5,659	4,270
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	-	149,826
法人税等の支払額	3,988	5,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	225,238	46,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	293,161	416,412
定期預金の払戻による収入	321,994	386,352
有形固定資産の取得による支出	33,688	24,260
無形固定資産の取得による支出	1,116	-
有形固定資産の売却による収入	-	100,000
投資有価証券の売却による収入	5,823	18,785
投資有価証券の償還による収入	109,830	-
出資金の分配による収入	2,400	3,000
貸付けによる支出	-	1,000
貸付金の回収による収入	3,510	3,980
その他	2,597	1,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,190	71,796

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,930,000	1,770,000
短期借入金の返済による支出	2,000,000	1,820,000
長期借入金の返済による支出	36,000	22,000
自己株式の取得による支出	12	2
リース債務の返済による支出	1,665	4,140
配当金の支払額	28,163	39,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,841	115,484
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	207,587	2,964
現金及び現金同等物の期首残高	487,163	694,751
現金及び現金同等物の期末残高	694,751	697,716

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 商品、原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>(1) 製品、仕掛品 同左</p> <p>(2) 商品、原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産 定率法を採用しております。</p> <p>イ 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法</p> <p>ロ 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 工具、器具及び備品 2～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産 定率法を採用しております。</p> <p>イ 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法</p> <p>ロ 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6～50年 工具、器具及び備品 2～20年</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。また、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を併用しておりましたが、当事業年度において退職金規程を改訂し、退職一時金制度へ一本化しております。なお、この改定に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、「退職給付制度改定益」95,639千円を特別利益に計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、 内規に基づく期末要支給額を計上して おります。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
5. キャッシュ・フロー計 算書における資金の範 囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動について僅少なり スクしか負わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資を資金として 計上しております。	同左
6. その他財務諸表作成の ための基本となる重要 な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ109千円、税引前当期純利益が2,942千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 6月30日)	当事業年度 (平成23年 6月30日)																
<p>1 (1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">50,902千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">460,829</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">511,731</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> </table>	建物	50,902千円	土地	460,829	計	511,731	短期借入金	350,000千円	<p>1 (1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">47,343千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">460,829</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">508,173</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table>	建物	47,343千円	土地	460,829	計	508,173	短期借入金	300,000千円
建物	50,902千円																
土地	460,829																
計	511,731																
短期借入金	350,000千円																
建物	47,343千円																
土地	460,829																
計	508,173																
短期借入金	300,000千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)																
<p>1 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">47,645千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	47,645千円	<p>1 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">51,955千円</td> </tr> <tr> <td>2 固定資産売却損の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,600千円</td> </tr> <tr> <td>3 固定資産除却損の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,746千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">1,456</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,202</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	51,955千円	2 固定資産売却損の内訳		土地	6,600千円	3 固定資産除却損の内訳		工具、器具及び備品	3,746千円	電話加入権	1,456	計	5,202
一般管理費に含まれる研究開発費	47,645千円																
一般管理費に含まれる研究開発費	51,955千円																
2 固定資産売却損の内訳																	
土地	6,600千円																
3 固定資産除却損の内訳																	
工具、器具及び備品	3,746千円																
電話加入権	1,456																
計	5,202																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,140,850	-	-	6,140,850
自己株式				
普通株式(注)	480,597	66	-	480,663

(注)普通株式の自己株式の増加66株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	28,301千円	5円00銭	平成21年6月30日	平成21年9月28日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年9月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,621千円	7円00銭	平成22年6月30日	平成22年9月27日

当事業年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,140,850	-	-	6,140,850
自己株式				
普通株式(注)	480,663	13	-	480,676

(注)普通株式の自己株式の増加13株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年9月24日 定時株主総会	普通株式	39,621千円	7円00銭	平成22年6月30日	平成22年9月27日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年9月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,621千円	7円00銭	平成23年6月30日	平成23年9月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">872,686千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">177,934</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">694,751</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	872,686千円	預入期間が3ヶ月を超える定期		預金	177,934	現金及び現金同等物	694,751	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">905,710千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">207,994</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">697,716</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	905,710千円	預入期間が3ヶ月を超える定期		預金	207,994	現金及び現金同等物	697,716
現金及び預金勘定	872,686千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期																	
預金	177,934																
現金及び現金同等物	694,751																
現金及び預金勘定	905,710千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期																	
預金	207,994																
現金及び現金同等物	697,716																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)																																																
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 本社等における車両及び事務機器であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>34,863</td> <td>18,365</td> <td>16,498</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,580</td> <td>5,022</td> <td>558</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,443</td> <td>23,387</td> <td>17,056</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7,427千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,628</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">17,056</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,365千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,365千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	34,863	18,365	16,498	ソフトウェア	5,580	5,022	558	合計	40,443	23,387	17,056	1年内	7,427千円	1年超	9,628	計	17,056	支払リース料	9,365千円	減価償却費相当額	9,365千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 本社等における車両及び事務機器であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>31,780</td> <td>22,152</td> <td>9,628</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,780</td> <td>22,152</td> <td>9,628</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,356千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,272</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">9,628</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,427千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,427千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	31,780	22,152	9,628	合計	31,780	22,152	9,628	1年内	6,356千円	1年超	3,272	計	9,628	支払リース料	7,427千円	減価償却費相当額	7,427千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	34,863	18,365	16,498																																														
ソフトウェア	5,580	5,022	558																																														
合計	40,443	23,387	17,056																																														
1年内	7,427千円																																																
1年超	9,628																																																
計	17,056																																																
支払リース料	9,365千円																																																
減価償却費相当額	9,365千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	31,780	22,152	9,628																																														
合計	31,780	22,152	9,628																																														
1年内	6,356千円																																																
1年超	3,272																																																
計	9,628																																																
支払リース料	7,427千円																																																
減価償却費相当額	7,427千円																																																

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、無煙ロースターの製造販売等の事業を行うための必要な資金は、銀行借入によって調達しております。一時的な余剰資金は、主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引等の投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。そのため、与信管理規程に沿って運用を行うことによりリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主として株式であり、株価の下落リスクがあります。そのため、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(短期)であり、金利変動リスクがあります。現在の金利水準は低く、運転資金は、短期間で決済されるため金利変動リスクは低いと考えております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	872,686	872,686	-
(2) 受取手形	77,056	77,056	-
(3) 売掛金	331,391	331,391	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	593,652	593,652	-
(5) 会員権 貸倒引当金(1)	38,500 4,900		
	33,600	30,650	2,950
資産計	1,908,386	1,905,436	2,950
(1) 買掛金	58,567	58,567	-
(2) 短期借入金	470,000	470,000	-
(3) 未払金	196,606	196,606	-
負債計	725,174	725,174	-

(1) 会員権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券 その他有価証券、(5)会員権

これらの時価については、市場価格等によっております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	103,196
投資事業有限責任組合への出資金	44,559

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	872,686	-	-	-
受取手形	77,056	-	-	-
売掛金	331,391	-	-	-
合 計	1,281,134	-	-	-

4. 借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	470,000	-	-	-
合 計	470,000	-	-	-

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、無煙ロースターの製造販売等の事業を行うための必要な資金は、銀行借入によって調達しております。一時的な余剰資金は、主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引等の投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。そのため、与信管理規程に沿って運用を行うことによりリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主として株式であり、株価の下落リスクがあります。そのため、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（短期）であり、金利変動リスクがあります。現在の金利水準は低く、運転資金は、短期間で決済されるため金利変動リスクは低いと考えております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	905,710	905,710	-
(2) 受取手形	83,968	83,968	-
(3) 売掛金	332,381	332,381	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	556,142	556,142	-
(5) 会員権 貸倒引当金(1)	33,600	30,600	3,000
資産計	1,911,802	1,908,802	3,000
(1) 買掛金	56,157	56,157	-
(2) 短期借入金	420,000	420,000	-
(3) 未払金	158,753	158,753	-
負債計	634,910	634,910	-

(1) 会員権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券、その他有価証券、(5)会員権

これらの時価については、市場価格等によっております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	103,196
投資事業有限責任組合への出資金	40,496

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	905,710	-	-	-
受取手形	83,968	-	-	-
売掛金	332,381	-	-	-
合 計	1,322,060	-	-	-

4. 借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	420,000	-	-	-
合 計	420,000	-	-	-

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年6月30日現在)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	153,041	101,154	51,886
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	153,041	101,154	51,886
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	115,614	131,552	15,937
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	324,996	425,800	100,803
	小計	440,611	557,352	116,741
合計		593,652	658,506	64,854

(注)非上場株式(貸借対照表計上額103,196千円)及び投資事業有限責任組合への出資金(貸借対照表計上額44,559千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1)株式	5,823	-	7,286
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	5,823	-	7,286

3. 減損処理を行った有価証券(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

当事業年度において、有価証券について92,534千円(その他有価証券の株式92,534千円)減損処理を行っております。

当事業年度（平成23年6月30日現在）

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	46,989	16,885	30,104
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	46,989	16,885	30,104
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	175,621	194,386	18,765
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	333,531	380,739	47,208
	小計	509,152	575,126	65,973
合計		556,142	592,011	35,869

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額103,196千円)及び投資事業有限責任組合への出資金(貸借対照表計上額40,496千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	18,785	1,720	4,370
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	18,785	1,720	4,370

3. 減損処理を行った有価証券(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

当事業年度において、有価証券について45,060千円(その他有価証券のその他45,060千円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用し、給付額の一部を特定退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度からの支給額で充当しております。

当社は、従来より確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を併用しておりましたが、当事業年度において退職金規程を改訂し退職一時金制度へ一本化しております。これに伴い、適格退職年金制度を中小企業退職金共済制度へ移行し、総合設立型の厚生年金基金を脱退しております。

なお、厚生年金基金の脱退により発生した任意脱退時の一括拠出特別掛金149,826千円は「厚生年金基金脱退拠出金」として特別損失に計上しております。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。当事業年度においては、上記の通り厚生年金基金を脱退したため記載しておりません。

(1)制度全体の積立状況に関する事項

(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	32,956,026千円
年金財政計算上の給付債務の額	<u>38,162,923千円</u>
差引額	5,206,896千円

(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合

1.18% (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高が、平成22年3月31日現在で約41億円あること、また運用利回り低下により発生した運用損失等であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成22年6月30日現在)	当事業年度 (平成23年6月30日現在)
(1)退職給付債務(千円)	242,574	108,330
(2)年金資産(千円)	133,186	-
(3)中小企業退職金共済制度からの支給見込額 (千円)	-	71,271
(4)特定退職金共済制度からの支給見込額 (千円)	-	29,683
(5)退職給付引当金(1)-(2)-(3)-(4)(千円)	109,388	7,375

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
勤務費用(千円)	52,471	33,032

(注)特定退職金共済制度に係る拠出金については、「勤務費用」に含めて表示しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、従業員300人未満であるため簡便法を適用しており、在籍者の期末要支給額を退職給付債務としております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">44,411千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">11,518</td></tr> <tr><td>試験研究用資産自己否認</td><td style="text-align: right;">1,727</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,947</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,652</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,953</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">138,884</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,055</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">39,865</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,122</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,219</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,275</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">262,632</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">69,874</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">192,758</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">15.5</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td style="text-align: right;">24.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">168.9</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">19.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">62.8</td></tr> </table>	退職給付引当金	44,411千円	役員退職慰労引当金	11,518	試験研究用資産自己否認	1,727	減価償却超過額	2,947	たな卸資産評価損	3,652	賞与引当金	4,953	投資有価証券評価損	138,884	貸倒引当金	6,055	税務上の繰越欠損金	39,865	その他有価証券評価差額金	3,122	未払事業税	1,219	その他	4,275	繰延税金資産小計	262,632	評価性引当額	69,874	繰延税金資産合計	192,758	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	15.5	寄付金	24.9	評価性引当額の増減	168.9	役員賞与引当金	8.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	住民税均等割	19.1	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.8	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,994千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">14,173</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,774</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">4,276</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,953</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">123,832</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,347</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">57,314</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">1,389</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">583</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,998</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">224,638</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">71,923</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">152,715</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">287</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">152,427</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">10.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">65.3</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,994千円	役員退職慰労引当金	14,173	減価償却超過額	3,774	たな卸資産評価損	4,276	賞与引当金	4,953	投資有価証券評価損	123,832	貸倒引当金	7,347	税務上の繰越欠損金	57,314	資産除去債務	1,389	未払事業税	583	その他	3,998	繰延税金資産小計	224,638	評価性引当額	71,923	繰延税金資産合計	152,715	資産除去債務に対応する除去費用	195	その他有価証券評価差額金	92	繰延税金負債合計	287	繰延税金資産の純額	152,427	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.4	評価性引当額の増減	3.0	役員賞与引当金	4.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	住民税均等割	10.4	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.3
退職給付引当金	44,411千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	11,518																																																																																																								
試験研究用資産自己否認	1,727																																																																																																								
減価償却超過額	2,947																																																																																																								
たな卸資産評価損	3,652																																																																																																								
賞与引当金	4,953																																																																																																								
投資有価証券評価損	138,884																																																																																																								
貸倒引当金	6,055																																																																																																								
税務上の繰越欠損金	39,865																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	3,122																																																																																																								
未払事業税	1,219																																																																																																								
その他	4,275																																																																																																								
繰延税金資産小計	262,632																																																																																																								
評価性引当額	69,874																																																																																																								
繰延税金資産合計	192,758																																																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.5																																																																																																								
寄付金	24.9																																																																																																								
評価性引当額の増減	168.9																																																																																																								
役員賞与引当金	8.0																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8																																																																																																								
住民税均等割	19.1																																																																																																								
その他	0.2																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.8																																																																																																								
退職給付引当金	2,994千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	14,173																																																																																																								
減価償却超過額	3,774																																																																																																								
たな卸資産評価損	4,276																																																																																																								
賞与引当金	4,953																																																																																																								
投資有価証券評価損	123,832																																																																																																								
貸倒引当金	7,347																																																																																																								
税務上の繰越欠損金	57,314																																																																																																								
資産除去債務	1,389																																																																																																								
未払事業税	583																																																																																																								
その他	3,998																																																																																																								
繰延税金資産小計	224,638																																																																																																								
評価性引当額	71,923																																																																																																								
繰延税金資産合計	152,715																																																																																																								
資産除去債務に対応する除去費用	195																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	92																																																																																																								
繰延税金負債合計	287																																																																																																								
繰延税金資産の純額	152,427																																																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.4																																																																																																								
評価性引当額の増減	3.0																																																																																																								
役員賞与引当金	4.4																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6																																																																																																								
住民税均等割	10.4																																																																																																								
その他	0.1																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.3																																																																																																								

(持分法損益等)

前事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)
関連会社がないため該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)
関連会社がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年6月30日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

当社では、愛知県名古屋市において賃貸用マンション(土地を含む)、愛知県日進市において遊休土地を所有しております。平成22年6月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は575千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は4,050千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
204,813	7,222	197,590	182,700

(注)1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度増減額は、減価償却費(3,172千円)、減損損失(4,050千円)であります。

3. 当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による調査報告に基づいて算定した金額であります。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

当社では、愛知県名古屋市において賃貸用マンション(土地を含む)を所有しております。平成23年6月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は3,436千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
197,590	109,515	88,074	73,132

(注)1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度増減額は、減価償却費(2,915千円)及び愛知県日進市において保有していた遊休土地の売却(106,600千円)であります。

3. 当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による調査報告に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

当社は、無煙ロースターの製造販売及びその附帯工事を内容とした事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 （自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）	当事業年度 （自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）
1株当たり純資産額	410円60銭	413円12銭
1株当たり当期純利益金額	10円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	4円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）	当事業年度 （自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）
当期純利益（千円）	59,791	23,439
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	59,791	23,439
普通株式の期中平均株式数（株）	5,660,197	5,660,175

（重要な後発事象）

前事業年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

子会社への出資

当社は、平成23年6月14日開催の取締役会において、中国上海市に、以下のとおり子会社を設立することを決議し、平成23年7月11日に資本金の払い込みを完了いたしました。

(1) 子会社の設立目的

当社は、現地における焼肉業界を発展させるため、そして、現地における営業力の強化とアフターサービス等の充実を図り、顧客密着型現地体制をつくることで顧客満足度をより一層高めることを目的として、当社100%出資の現地法人を設立することといたしました。

(2) 設立会社の概要

社名 神府貿易（上海）有限公司
住所 上海市長寧区崑山関路85号 東方国際大厦13層A座06室
代表者 董事長 山田清久（当社 取締役生産管理部長兼海外事業部長）
事業内容 中国における当社製品・部品の販売及びアフターサービス
資本金 70,000千円（当社100%出資）

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	本間物産株式会社	2,000	100,000
		株式会社ヴィア・ホールディングス	100,000	81,300
		エスフーズ株式会社	60,000	41,040
		株式会社あみやき亭	150	32,280
		スパークス・グループ株式会社	2,000	15,960
		株式会社物語コーポレーション	10,800	14,709
		株式会社サガミチェーン	20,000	10,000
		株式会社アトム	30,000	7,890
		日本電信電話株式会社	2,000	7,730
		株式会社百五銀行	15,000	4,875
		その他(8銘柄)	24,720	10,022
		計	266,670	325,807

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) スパークス・韓国株・ロングショート・ファン ドシリーズ5	1,000	108,235
		(投資信託受益証券) スパークス・アジア エフツー	10,000	91,850
		(投資信託受益証券) スパークス・ストラテジックファンドスリー	10,000	76,505
		(投資信託受益証券) スパークス・ジャパン・バリュートゥ	10,000	56,939
		(投資事業有限責任組合) 東海夢ファンド第1号	50	38,679
		(投資事業有限責任組合) ジャフコ・ジー8(ビー)号	1	1,817
			計	31,051

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	375,830	1,885	-	377,715	282,538	8,376	95,176
構築物	43,057	-	-	43,057	37,346	817	5,710
機械及び装置	4,499	-	-	4,499	4,225	72	274
工具、器具及び備品	503,622	32,571	3,746	532,448	457,109	30,003	75,338
土地	568,279	-	106,600	461,679	-	-	461,679
リース資産	19,659	5,328	-	24,987	6,005	4,419	18,982
有形固定資産計	1,514,949	39,785	110,346	1,444,388	787,226	43,690	657,161
無形固定資産							
ソフトウェア	1,116	-	-	1,116	390	223	725
電話加入権	4,295	-	1,456	2,839	-	-	2,839
無形固定資産計	5,411	-	1,456	3,955	390	223	3,564

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

 工具、器具及び備品・・・金型 25,191千円
 リース資産・・・・・・・・・・事務機器 5,328千円

2. 当期減少額の内容は次のとおりであります。

 工具、器具及び備品・・・販売促進用展示機 3,746千円
 土地・・・・・・・・・・愛知県日進市土地の売却 106,600千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	470,000	420,000	0.94	-
1年以内に返済予定の長期借入金	22,000	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,140	5,072	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,685	15,207	-	平成24年～29年
合計	510,825	440,280	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	7,697	3,452	2,192	932

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,420	7,746	-	3,332	19,834
賞与引当金	12,200	12,200	12,200	-	12,200
役員賞与引当金	7,200	7,400	7,200	-	7,400
役員退職慰労引当金	28,370	6,540	-	-	34,910

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収による取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度末における資産除去債務の金額が、当該事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,202
預金の種類	
当座預金	294,721
普通預金	25,151
通知預金	200,000
定期預金	301,634
積立定期預金	83,000
小計	904,508
合計	905,710

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東産業株式会社	32,755
有限会社創建設備	13,753
株式会社晃商	9,000
タニコー株式会社	7,213
大黒工業株式会社	5,331
その他	15,914
合計	83,968

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年7月	15,491
8月	30,917
9月	19,230
10月	8,255
11月	10,073
合計	83,968

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社梨湖観光	55,279
株式会社ワン・ダイニング	46,779
株式会社物語コーポレーション	37,626
株式会社江戸一	12,822
雄大株式会社	11,362
その他	168,511
合計	332,381

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
331,391	2,979,965	2,978,975	332,381	90.0	40.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
ハイクリーナーA	72
その他	106
小計	178
製品	
SVSS	2,026
SPRW	1,576
その他	730
小計	4,334
合計	4,512

仕掛品

品目	金額(千円)
ダクト工事仕掛	18,881
レギセット	3,049
合計	21,930

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
シートキー7セグ制御基板	4,720
シートキー標準制御基板	2,664
制御基板	2,443
セラミック炭	2,256
炎センサー基板	2,193
その他	102,937
小計	117,215
貯蔵品	
カタログ・印紙・切手他	2,925
小計	2,925
合計	120,140

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社育良精機製作所	7,282
相互工芸株式会社	6,811
明治電機工業株式会社	4,568
高蔵金属工業有限公司	4,459
株式会社豊スピニング	4,107
その他	28,928
合計	56,157

未払金

相手先	金額(千円)
株式会社アイ・エム・コーポレーション	47,617
有限会社望月ダクト工業	10,476
有限会社佐藤鋳金	9,756
ダイヤ冷暖工業株式会社	9,617
株式会社フェニックス	6,409
その他	74,875
合計	158,753

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第2四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第3四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第4四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高(千円)	663,895	815,311	597,016	768,718
税引前四半期純損益金額 (千円)	8,608	105,187	4,033	50,274
四半期純損益金額 (千円)	4,088	52,787	1,233	34,670
1株当たり四半期純損益 金額(円)	0.72	9.33	0.22	6.13

(注) 税引前四半期純損益金額、四半期純損益金額、1株当たり四半期純損益金額における は損失を示しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.shinpo.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第40期）（自平成21年7月1日至平成22年6月30日）平成22年9月27日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年9月27日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第41期第1四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日東海財務局長に提出

第41期第2四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月9日東海財務局長に提出

第41期第3四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）平成23年5月12日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年9月28日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年6月24日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年7月27日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年8月10日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動が生じた場合）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 9月27日

シンボ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本正司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎宏一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシンボ株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シンボ株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シンボ株式会社の平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、シンボ株式会社が平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 9月26日

シンボ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本正司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸田好彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシンボ株式会社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シンボ株式会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シンボ株式会社の平成23年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、シンボ株式会社が平成23年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。